

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和62年4月28日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和60年2月1日
至 昭和61年1月31日

自 昭和61年2月1日
至 昭和62年1月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和62年5月25日提出

会 社 名 佐々木硝株式会社



英 訳 名 Sasaki Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 佐々木 秀

会 長



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号 電話番号 東京(03) 663-1211 (代表)

連絡者 常務取締役 丸 田 鐵 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

連結財務諸表について	1 頁
監 査 報 告 書	2
連 結 財 務 諸 表	3
1. 連 結 貸 借 対 照 表	3
2. 連 結 損 益 計 算 書	5
3. 連 結 剰 余 金 計 算 書	6

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しており、連結財務諸表、その他の事項の金額については、千円未満切り捨てにより表示しております。
2. 当社の連結財務諸表(自昭和61年2月1日 至昭和62年1月31日)は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、麴町監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

佐々木硝子株式会社

取締役会長 佐々木秀一殿

作成日 昭和62年5月21日

事務所所在地 東京都千代田区麹町6丁目2番地

事務所名 麹町監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員 前田 秀男



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐々木硝子株式会社の昭和61年2月1日から昭和62年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、佐々木硝子株式会社及び連結子会社の昭和62年1月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和61年1月31日)			当連結会計年度 (昭和62年1月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		5,990,008			7,721,463	
2. 受取手形及び売掛金※		3,314,607			3,103,599	
3. 非連結子会社 受取手形及び売掛金※		63,461			53,856	
4. 有 価 証 券		1,561,767			1,366,643	
5. た な 卸 資 産		7,552,970			7,239,490	
6. 前 払 費 用		295,501			273,092	
7. その他の流動資産		1,224,288			1,002,554	
8. 非連結子会社及び関連 会社その他の流動資産		11,431			17,809	
9. 前払法人税及び住民税額		63,676			38,753	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 221,934			△ 55,496	
流動資産合計		19,855,778	60.4		20,761,767	59.6
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建物及び構築物	4,299,035			4,429,563		
減価償却累計額	1,622,685	2,676,350		1,816,142	2,613,421	
2. 機械及び装置	8,340,642			8,545,003		
減価償却累計額	4,889,407	3,451,235		5,304,506	3,240,497	
3. 車 輦 運 搬 具	140,941			144,473		
減価償却累計額	107,231	33,710		109,519	34,953	
4. 工 具 器 具 備 品	3,642,852			4,030,652		
減価償却累計額	2,866,443	776,408		3,268,567	762,085	
5. 土 地		1,163,820			1,176,060	
6. 建設仮勘定		328,227			436,765	
有形固定資産合計		8,429,752	25.7		8,263,783	23.8
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. その他の無形固定資産		532,315			531,305	
無形固定資産合計		532,315	1.6		531,305	1.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,773,211			3,822,251	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		504,248			543,378	
3. 長期前払費用		22,482			20,218	
4. その他の投資 その他の資産		680,092			801,911	
投資その他の資産合計		3,980,033	12.1		5,187,759	14.9
固定資産合計		12,942,100	39.4		13,982,847	40.2

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和61年1月31日)			当連結会計年度 (昭和62年1月31日)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
III 繰延資産		%			%	
1. 開発費等繰延資産	54,762			73,993		
繰延資産合計	54,762	0.2		73,993	0.2	
IV 為替換算調整勘定	—			2,391		
V 連結調整勘定	2,579			3,884		
資 産 合 計	32,855,221	100.0		34,824,883	100.0	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,564,046			2,499,564		
2. 関連会社買掛金	285,252			299,042		
3. 短期借入金	8,651,526			9,600,157		
4. 未払法人税等	192,170			26,578		
5. 未払事業税等	63,824			4,369		
6. 未払費用	466,719			427,584		
7. 非連結子会社未払費用	36,375			29,470		
8. 賞与引当金	173,000			160,594		
9. その他の流動負債	990,274			1,369,841		
流動負債合計	14,423,190	43.9		14,417,202	41.4	
II 固定負債						
1. 社 債	1,288,000			3,143,574		
2. 長期借入金	9,199,417			9,020,886		
3. 退職給与引当金	1,146,695			1,242,522		
4. 長期未払金	1,056,000			960,000		
5. 長期前受収益	70,551			43,241		
6. 借入有価証券	—			464,974		
固定負債合計	12,760,664	38.8		14,875,199	42.8	
III 為替換算調整勘定	97,928	0.3		—		
IV 少数株主持分	34,395	0.1		28,833		
負債合計	27,316,178	83.1		29,321,235	84.2	
(資本の部)						
I 資 本 金	2,000,000	6.1		2,000,000	5.7	
II 資本準備金	1,206,879	3.7		1,206,879	3.5	
III 利益準備金	363,816	1.1		385,200	1.1	
IV その他の剰余金	1,969,917	6.0		1,912,823	5.5	
	5,540,613			5,504,903		
V 自 己 株 式	△ 1,570			△ 1,255		
資 本 合 計	5,539,042	16.9		5,503,647	15.8	
負債・資本合計	32,855,221	100.0		34,824,883	100.0	

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和60年2月1日 至 昭和61年1月31日)			当連結会計年度 (自 昭和61年2月1日 至 昭和62年1月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		20,425,003	100.0%		17,981,745	100.0%
II 売 上 原 価		14,018,941	68.6		12,797,278	71.2
売 上 総 利 益		6,406,061	31.4		5,184,467	28.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費 保 管 料	1,104,803			1,007,411		
2. 販 売 手 数 料	457,456			415,484		
3. 広 告 宣 伝 費	315,814			251,941		
4. 役 員 報 酬	181,019			184,273		
5. 給 料 手 当	1,053,910			1,045,465		
6. 賞 与	262,400			244,566		
7. 退職給与引当金繰入額	61,915			40,625		
8. 租 税 公 課	72,321			62,024		
9. 事 業 税 等	127,467			67,948		
10. 減 価 償 却 費	217,947			218,277		
11. そ の 他	1,206,489	5,061,546	24.8	1,140,465	4,678,482	26.0
営 業 利 益		1,344,515	6.6		505,984	2.8
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	431,370			340,589		
2. 受 取 配 当 金	75,266			78,591		
3. 有 価 証 券 利 息	38,545			143,918		
4. 有 価 証 券 売 却 益	428,962			977,152		
5. そ の 他	162,595	1,136,739	5.6	170,476	1,710,728	9.5
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	1,713,020			1,568,858		
2. 社 債 利 息	100,322			123,142		
3. そ の 他	60,851	1,874,195	9.2	144,471	1,836,473	10.2
経 常 利 益		607,059	3.0		380,240	2.1
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	398,084			14,900		
2. 投資有価証券売却益	—	398,084	1.9	5,988	20,888	0.1
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	59,422			91,126		
2. 貸倒引当金繰入額	150,000	209,422	1.0	—	91,126	0.5
税金等調整前当期純利益		795,721	3.9		310,001	1.7
法人税及び住民税額	472,395			217,146		
法人税及び住民税調整額	△ 399	471,996	2.3	24,923	242,069	1.3
差 引		323,725			67,932	
少 数 株 主 損 益		△ 715			△ 171	
連結調整勘定当期償却額		2,806			1,278	
持分法による投資損益		15,917	0.1		37,130	0.2
為替換算調整勘定		49,718			101,685	
当 期 純 利 益		391,452	1.9		207,854	1.2

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和60年2月1日 至 昭和61年1月31日)		当連結会計年度 (自 昭和61年2月1日 至 昭和62年1月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,963,126		1,969,917
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	32,076		21,384	
配 当 金	320,760		213,840	
役 員 賞 与 金	23,000	375,836	20,000	255,224
III 当 期 純 利 益		391,452		207,854
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 8,825		△ 9,724
V その他の剰余金期末残高		1,969,917		1,912,823

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の役員賞与金には、監査役賞与金が、それぞれ3,000千円及び2,770千円含まれております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、佐々木クリスタル硝子(株)、佐々木工芸硝子(株)、ササキ クリスタルインコーポレイテッド、ササキ開発(株)を連結の範囲に含めております。 連結財務諸表に対するササキ開発(株)の重要性が増したことにより、当連結会計年度から当該子会社を連結の範囲に含めることにしました。なお、* 北海佐々木クリスタル(株)及び中部佐々木クリスタル(株)の2社は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社2社の合計総資産、売上高及び利益は、連結総資産、売上高及び当期純利益のそれぞれ4.5%、6.4%、1.3%であります。 ※昭和60年9月1日付を以って北海佐々木ガラス販売株式会社は、北海佐々木クリスタル株式会社に社名変更しました。	子会社のうち、佐々木クリスタル硝子(株)、佐々木工芸硝子(株)、ササキ クリスタルインコーポレイテッド、ササキ開発(株)を連結の範囲に含めております。 北海佐々木クリスタル(株)及び中部佐々木クリスタル(株)の2社は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社2社の合計総資産、売上高及び利益は、連結総資産、売上高及び当期純利益のそれぞれ4.2%、7.7%、1.0%であります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社及び関連会社1社のうち、関連会社佐々木オーエンス硝子(株)に対する投資について持分法を適用しております。適用外の非連結子会社2社はいずれも連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がありません。	前連結会計年度に同じ。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社佐々木クリスタル硝子(株)の決算日は11月30日、佐々木工芸硝子(株)、ササキ クリスタルインコーポレイテッドの決算日は12月31日、ササキ開発(株)の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては各々の決算日現在の決算財務諸表を使用しております。	前連結会計年度に同じ。
4. 会計処理基準に関する事項		
① 重要な資産の評価基準及び評価方法		
「た な 卸 資 産」	主として、先入先出法による原価法により評価しております。	前連結会計年度に同じ。
「有 価 証 券」	総平均法に基づく原価法により評価しております。	〃

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
② 有形固定資産の減価償却方法	主として定率法を採用しております。	前連結会計年度に同じ。
③ 重要な引当金の計上基準 「退職給与引当金」	従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えて計上したもので、当社所定の退職手当規定に基づき、法人税法基準によって設定しております。なお、期末残高は法人税法の累積限度額に対して、100%相当額であります。	前連結会計年度に同じ。
④ 外貨建債権、債務の換算基準	「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建短期金銭債権債務は決算時の為替相場により、その他は発生時の為替相場によっております。 為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これにより為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額27,310千円は、連結損益計算書上営業外収益の為替差益（雑収入）に含めて計上し、次期以降の配分額70,551千円は、長期前受収益として連結貸借対照表上に計上しております。	前連結会計年度に同じ。 なお、当該為替予約差額のうち、当連結会計年度配分額27,310千円は、連結損益計算書上営業外費用（その他）より差し引いて計上し、次期以降の配分額43,241千円は、長期前受収益として連結貸借対照表上に計上しております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は最終の株式取引日を基準とする一括法によっておりますが、この結果は各取引日を基準とする段階法による場合と大差がありません。 相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかでないので全額連結調整勘定とし、発生日以降5年間の均等償却を行っております。	前連結会計年度に同じ。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の取引から生じた、たな卸資産に含まれる未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。	連結会社相互間の取引から生じた、たな卸資産及び固定資産に含まれる未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」によっております。	前連結会計年度に同じ。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されております。	前連結会計年度に同じ。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	たな卸資産に含まれる未実現損益について、法人税等の期間配分の処理（税効果会計）を適用しております。	たな卸資産及び固定資産に含まれる未実現損益について、法人税等の期間配分の処理（税効果会計）を適用しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※ 受 取 手 形 割 引 高 5,172,854千円	※ 受 取 手 形 割 引 高 2,781,328千円

(一株当りの情報)

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
一 株 当 り 純 資 産 額	155円42銭	154円43銭
一 株 当 り 当 期 純 利 益	10円98銭	5円83銭